

法人の名称変更等の報告書

(宛先) 埼玉県 県税事務所長	年 月 日	(フリガナ) 本店所在地	〒 電話 ()
		(フリガナ) 法人名	
		(フリガナ) 氏 名	
		清 算 表 人 者	住 所 〒 電話 ()
		法人番号	

したので報告します。

報告事項		変 更 前	変 更 後
本店所在地		〒	〒
旧本店の状況(トップダグリストから選択)		(年 月 日)	
法 人 名			
代 表 者 氏 名			
資本金又は出資金の額		円	円
資 本 金 等 の 額		円	円
決 算 期		月 日	月 日
事 業 の 種 類			
本 県 内 の支店等	名称		
	所在地		
合 併 の場合	被合併法人の 本店所在地	〒	電話 ()
	被合併法人の 法 人 名		
グループ 通算制度 適用の場合	通算親法人の 本店所在地	〒	電話 ()
	通算親法人の 法 人 名		
そ の 他 ()			
事実が発生した年月日 (登記年月日)		年 月 日 (年 月 日)	
備 考			

税理士 住所・氏名	電話 ()
--------------	--------

注意 1 この報告書は、先に報告した事項に変更があった場合に埼玉県税条例第31条の7第3項及び第31条の8に基づいて、その事実が発生した日から10日以内に提出するものです。

- 2 受託法人に係る報告書を提出する場合は、「法人名」欄には受託者（法人課税信託の受託者が2以上ある場合は、主宰受託者）の名称又は氏名並びに法人課税信託の名称を記載してください。また、受託者が個人の場合は、「法人番号」欄には受託者の個人番号を記載してください。

（添付書類） ①登記事項証明書又は議事録の写し ②資本金等の額の変更の場合は、利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書（法人税法施行規則別表五（一））（当該明細書がない場合には、貸借対照表）③グループ通算制度の承認、承認申請の却下及び承認の取消等を受けた法人については、これらの事実を証明する書類 ④その他変更の内容を証明する書類 各1部

※ 報告書に法人番号等が記載されている場合は、「①登記事項証明書」の添付を省略することができます。